

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
行政管理係

事務事業名	行政不服審査及び訴訟事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	不服申し立て、訴訟、法律相談等の事案について、適正かつ円滑な処理を行う。				
内容	不服申し立て及び訴訟の総合的な管理を行うとともに、法律相談事案に係る関係課と弁護士との連絡調整を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営・委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 諸費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	1,497	1,090	1,026	1,026	1,026				
事業経費	1,367	960	896	896	896				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
概算人件費	130	130	130	130	130				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市に対する不服申し立て及び訴訟提起に対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	本来、法的処理案件が発生しないことが望ましい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	訴訟、法律相談等は専門職(弁護士)の活用が合理的である。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市に対する不服申し立て及び訴訟提起は、市民ニーズが多様化する中、今後増加することが予想されるため、法的に適正かつ円滑な処理を行う必要がある。そのためにも、職員の法的思考の養成と法務能力の向上を図ることが必要である。
今後の取組み	市に対する不服申し立て及び提起された訴訟並びに法律相談事案について、関係課と弁護士との連絡調整を行い、適正かつ円滑な処理を行う。また、担当職員の専門能力の向上のため、研修等に積極的に参加する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
行政管理係

事務事業名	指定管理者制度事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	7	公共施設マネジメント

1. 事業の概要(Plan)

目的	公の施設の目的を達成し、管理運営の効率化と市民サービスの向上を図る。				
内容	指定管理者選定委員会を開催し、民間業者や公共的団体の特長等を勘案し、指定管理者の選定等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	指定管理者選定委員会開催回数	指定管理を行うにあたっての指定管理者選定委員会を開催する。	目標	3	2	3	回	
		実績	3	2				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	指定管理を行う公の施設数	指定管理を行う公の施設	目標	1	2	3	施設	
		実績	1	2				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765			
事業経費	10	10	10	10	10			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27			
概算人件費	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地方自治法に規定されているため
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの施設数を指定管理運営できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		地方自治法の規定に基づくため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	指定管理者の選定を行うにあたっては、業務の効率化や経費の削減等の観点と、施設の安定性、継続性、利用の公平性等の観点とを勘案し、施設の設置目的を効果的に達成できるようにする。
今後の取組み	民間事業者や公共的団体等に委託することが適当な公の施設については、業務の効率や施設の安定性等に留意し、民間事業者等を活用する。また、公共施設マネジメント実施計画に基づき、その在り方を検討する必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
行政管理係

事務事業名	選挙管理委員会運営事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	選挙管理委員会の運営について、適正かつ円滑な事務を行う。				
内容	選挙管理委員会の招集及び開催(選挙時を除く)。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520			
事業経費	375	375	375	375	375			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33			
概算人件費	2,145	2,145	2,145	2,145	2,145			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公職選挙法関係法令に規定されている。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	研修等への参加の必要性
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法的義務がある。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	選挙管理委員会については、今後とも適正かつ円滑に開催し、必要な協議を行わなければならない。また、投票率アップを見座して、選挙啓発の在り方を検討する必要がある。
今後の取組み	公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙管理委員会を適正に招集し開催するほか、投票率アップを目指して、選挙啓発の在り方を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
行政管理係

事務事業名	庁議及び部課長会議事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	市政運営に係る重要施策等について、協議・決定・報告による合意形成と情報共有を図る。				
内容	庁議及び部課長会議に係る案件をとりまとめ、資料等の作成及び会議録作成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	会議開催回数	年度内に庁議及び部課長会議を開催した回数(庁議12回、部課長会議16回)	目標	28	28	28	回	
		実績	27	28				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	決定・報告案件数	年度内に庁議及び部課長会議において決定・報告等を行った案件数	目標	76	76	76	件	
		実績	68	75				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310			
事業経費	10	10	10	10	10			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の意思決定機関として必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績	達成できた	予定した会議回数、処理案件を実施できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	政策企画部門との連携の可能性がある。	
	事業の方針	継続	現状維持。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	より効果的で円滑な会議を開催するために、庁議及び部課長会議に提案すべき案件の精査と、各課からの資料の提出期限の厳守を徹底する。 また、部課長会議においては、重要施策の報告のみでなく、各課の現状や課題についての情報を共有する場として、より有効に活用する。
今後の取組み	庁議及び部課長会議は、市の意思決定機関として重要施策を取り扱う観点から、政策企画部門との連携を強化し、市の政策形成の一体化を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
行政管理係

事務事業名	市の後援名義使用に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の福祉等の向上に寄与する事業に対し、後援名義使用を認め、市民と行政が連携したまちづくりを推進する。				
内容	名義使用の申請受付、申請書の精査、承認業務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	後援名義使用申請受付	申請受付は、目標80件に対し、実績72件であった。	目標	50	80	70	件
実績	75	72					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	後援名義使用承認件数	要綱に基づき事務処理を行った結果、72件すべての申請について承認した。	目標	50	80	70	件
実績	75	72					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	651	651	651	651	651		
事業経費	1	1	1	1	1		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	申請件数が増加傾向にあり、十分なニーズがある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が承認決定するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定以上の結果が出た
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストはほぼかからない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	効率的な事務処理を務める	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近年、申請件数が増加傾向にあるので、より効率的な事務処理ができるように検討する。また、住民ニーズの多様化に伴い、様々な申請事例が予想されることから、より効率的な事務処理ができるように検討する。
今後の取組み	受付から承認までの事務を効率的かつ適正に進められるよう、事業担当課と連携を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
行政管理係

事務事業名	各種選挙事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	公職選挙法等に基づき各種選挙を適正かつ円滑に執行し、市民の選挙権、被選挙権を保障する。				
内容	各種選挙の投票、開票、選挙公営、選挙運動、選挙啓発等に関する事務を執り行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3~4
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	9,945	36,018	9,945	61,210	56,353			
事業経費	0	26,073	0	51,265	46,408			
特定財源	5,135	22,653	0	0	17,847			
従事職員等数	1.53	1.53	1.53	1.53	1.53			
概算人件費	9,945	9,945	9,945	9,945	9,945			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	一部の事務を業務委託している。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費、物件費等で削減の余地がある。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	投票所及び選管本部の人員を削減し、経費の削減を図る。 開票時間の短縮を図る。
今後の取組み	経費の更なるスリム化に努め、経費の削減を図る。



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
行政管理係

事務事業名	監査委員事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が実施した事務事業を監査することにより透明性を高める。				
内容	被監査課の実施した事務事業が適正かつ効率的に行われているか検証し、改善点があれば指摘する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	4,976	4,935	5,073	5,073	5,073			
事業経費	1,531	1,490	1,628	1,628	1,628			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53			
概算人件費	3,445	3,445	3,445	3,445	3,445			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法的に規定があり、市が実施する必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定義務があるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務の複雑化・多様化に対応するため、監査事務体制の強化を図る。
今後の取組み	当面の大規模事業の把握に努め、現状の監査のあり方を再検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
行政管理係

事務事業名	固定資産評価審査委員会事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	固定資産台帳に登録された価格に対する不服の審査決定を行う。				
内容	納税者から審査申出があったときは、固定資産評価審査委員会が事案の審査決定を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	130	130	130	130	130				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
概算人件費	130	130	130	130	130				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法的に規定があり、市が実施する必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	条例に基づき適正に実施する。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	委員及び事務局職員は、円滑な審査決定が行えるよう研修等を実施する必要がある。
今後の取組み	不服の審査申出があった場合の手続きを整理する。



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
文書法制係

事務事業名	議会の招集及び提出議案に関する事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	議会の議決すべき事件に係る議案を作成し、議会の招集を行う。				
内容	各課から提出された議案原議について、法令適合等の審査を行い、議案書を作成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	議案等審査件数	市議会定例会及び臨時会における市長提出議案等を審査した件数		目標	—	—	—
			実績	76	93		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	議案等修正依頼件数	各課に議案等の修正を依頼した件数	目標	—	—	—	件
			実績	27	37		
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	議決事件の適法性を確保する必要がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の議決事件であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期限内に議案書を完成させている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム活用による人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	議案書の修正が減少している	
	手段の妥当性	妥当	適法性を確保するため、審査は必要である	
	事業の方針	継続	引き続き審査は必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	議案書の作成には期限があり、各課から提出される議案等を迅速かつ正確に審査しなければならないため、各課における提出前の十分な検討と確認が必要となる。
今後の取組み	各課に対し議案としての体裁や用字用語を例示し、提出議案等について十分精査することを促すとともに、条例の制定改廃に係る議案については事前に協議を行い、議案等の審査の正確性を確保する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
文書法制係

事務事業名	法制執務に関する事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	市例規の制定改廃内容を審査し、適法性を確保するとともに政策の実現に資する。				
内容	各課から起案された市例規等の制定改廃について、法令適合等の審査を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	改正例規の審査件数	制定改廃を行う例規を審査した件数	目標	—	—	—	件	
		実績	71	109				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	改正例規の公布件数	制定改廃を行った例規を公布した件数	目標	—	—	—	件	
		実績	67	108				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	10,000	10,032	10,460	10,460	10,460			
事業経費	3,500	3,532	3,960	3,960	3,960			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	例規の適法性を確保する必要がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の例規であるため市が行うべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期限内に例規を公布している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム活用による人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	例規の制定改廃を行える職員が増加している	
	手段の妥当性	妥当	適法性を確保するため、審査は必要である	
	事業の方針	継続	引き続き審査は必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	例規の制定改廃を正確かつ効率的に行うためには、職員全体の法制執務能力の向上を図る必要がある。
今後の取組み	法令の制定改廃情報を関係部署に適宜提供するとともに、各課において例規の制定改廃を行う際は、その正確性と効率性を高めるため、事前に協議を行うよう求める。また、例規システム研修等を開催し、職員全体の法制執務レベルの底上げを図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
文書法制係

事務事業名	郵便等文書收受・発送事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	郵便等文書の收受及び発送を集約することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。				
内容	庁内の郵便等文書の收受及び発送を集約して行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	郵便物の発送通数	年間の郵便物発送通数	目標	—	—	—	通
		実績	415,414	444,879			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	郵便区内特別の発送通数	年間の郵便物発送のうち、割引となる郵便区内特別として発送した通数	目標	—	—	—	通
		実績	331,178	269,619			
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	39,866	46,926	71,285	56,500	56,500		
事業経費	33,366	40,426	64,785	50,000	50,000		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	集約することにより、効率化と費用削減が図れる
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	後納及び特約割引について、市が郵便局と契約を交わしている
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ毎日、特約割引による発送を行った
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	ゆうメールやレターパック等をさらに活用する
総合評価	費用対効果	効果あり	集約により、ほぼ毎日、特約割引による発送となっている	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	今後も集約による効率化と費用の削減を図る	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	郵便等の発送を集約し一括で行うことにより、事務の効率化と経費の削減を図っている。一方、郵便料の予算は各課において積算し、それぞれの支出科目に計上しており、各課の予算を随時振り替えて支出しているため、振替処理事務に時間を要している。
今後の取組み	ゆうメール、レターパック等のさらなる活用により、経費削減に努める。郵便振替事務処理に要する時間が短縮できるよう、事務処理方法を工夫する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
文書法制係

事務事業名	文書印刷業務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	文書の印刷業務を集約することで、業務の効率化と費用の削減を図る。				
内容	全戸配布等印刷枚数の多い文書を集約し、専門職員が印刷機を使用して集中印刷を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	印刷実績件数		依頼により印刷を行った件数	目標	—	—	
			実績	481	534		

  

成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	指定期日内印刷完了件数		各課の指定期日内に印刷を完了させた件数	目標	—	—	
			実績	481	534		

  

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	12,069	11,287	12,085	12,085	12,085			
事業経費	4,269	3,487	4,285	4,285	4,285			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20			
概算人件費	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	各課の業務効率が向上する
		対象の適切性	適切	印刷の目安は、おおむね100枚以上としている
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	広報紙については、アウトソーシング可能
	有効性	指標の実績	達成できた	各課の指定期日前に仕上げた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		コピー代の削減及び各課の業務効率の向上
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	予算・決算の時期及び年度切替えの時期は、各課からの印刷依頼が集中することから、印刷完了が指定の期限いっぱいとなることが多い。
今後の取組み	例年行っている印刷や大量印刷を依頼する場合には、期限に余裕を持つよう各課に周知し、作業の平準化を図ることにより、効率的な印刷業務を実施する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
文書法制係

事務事業名	ファイリングシステム維持管理事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	文書の適正な管理と情報の共有化を図る。				
内容	ファイリングシステムによる文書の適正な管理を図るため、職員に対する研修や実地指導を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	研修会・実地指導開催数	ファイリングシステムの維持管理を図るための職員研修及び実地指導の開催数	目標	3	3	-	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	A評価の所属所数	ファイリングシステムの維持管理状況がA評価の所属所数	目標	29	29	-	課	
		実績	23	25				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,499	3,190	3,728	3,743	3,743			
事業経費	899	590	1,128	1,143	1,143			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の事務の効率性を保つため
		対象の適切性	適切	文書の維持管理は職員が行うべき
		主体の妥当性	市が推進すべき	文書の維持管理は職員が行うべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事務室の文書の管理状況は安定してきている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	委託料、消耗品ともに最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	事務室の文書の管理状況は安定してきている	
	手段の妥当性	妥当	外部講師による研修会等は効果がある	
	事業の方針	継続	継続していくことが必要不可欠である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	文書の管理状況は安定してきており、A評価となる所属所が増えてきているが、文書の移替えや引継ぎについては、限られた職員のみが行っている所属所がある。
今後の取組み	ファイリングシステム研修に長期間出席していない職員に対し出席を促すとともに、所属所内の全職員が文書の移替えや引継ぎに携わるよう指導し、所属所内における文書の共有化を推進していく。



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
文書法制係

事務事業名	情報公開・個人情報開示事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	1	広報広聴、情報公開

1. 事業の概要(Plan)

目的	市の保有する情報を公開することにより市の行政活動の説明責任を全うし、また個人情報についてはその権利利権を保護する。				
内容	条例等に基づき、市が保有する情報の公開及び個人情報の開示を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	請求処理件数	情報公開請求及び個人情報開示請求に対し、決定処理を行った件数	目標	—	—	—	件	
実績	5	8						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	期限内に処理した件数	条例で規定する15日以内に決定処理を行った件数	目標	—	—	—	件	
実績	5	8						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 諸費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,300	1,300	1,364	1,364	1,364			
事業経費	0	0	64	64	64			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公正で開かれた市政を推進するために必要
		対象の適切性	適切	対象者については、条例で規定されている
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の保有情報については、市が公開の是非を決定すべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	条例等に基づき、請求に応じた公開を行った
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	文書の特定を効率よく行う
総合評価	費用対効果	効果あり	円滑で適切な公開(開示)を行っている	
	手段の妥当性	妥当	条例等に規定された手続により公開を行う	
	事業の方針	継続	引き続き条例等に基づき対応していく	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	条例等を遵守した適正な制度運営が求められ、請求の対応には慎重な判断が求められるが、条例で定める期限内に文書を特定し、公開又は開示の決定を行わなければならない。
今後の取組み	請求に対し、正確かつ効率的に対象文書を特定するため、ファイリングシステムによる適正な文書管理を維持する。また、請求に基づかず、任意で提供可能な情報については、制度によることなく公表し、市民等の利便性を図る。



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
情報管理係

事務事業名	インターネット系システム運用維持管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	インターネット系システムにより、職員が効率的に業務を行えるように管理する。				
内容	インターネット回線の管理・運用を行い、職員の業務に支障をきたさないようにする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	システム稼働日数		開庁日におけるシステム稼働日数	目標	245	240		241
			実績	245	240			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	障害発生回数		インターネット回線への接続時の障害発生回数	目標	0	0		0
			実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,954	4,037	6,010	6,010	6,010			
事業経費	2,654	2,737	2,760	2,760	2,760			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	1,300	1,300	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の事務に影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	職員の事務効率化に必要なため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	セキュリティの低下になるため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	インシデント発生リスクが減少したため効果あり	
	手段の妥当性	妥当	セキュリティ向上に必要なため妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	インターネットに接続する際、仮想デスクトップに接続する必要があるため、接続する際に時間を要したり、アクセス数や閲覧時間の制限がある。
今後の取組み	業務効率向上のため、インターネット閲覧専用端末の整備を検討する必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
情報管理係

事務事業名	ホームページ運営管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	イベントや各種行政手続などの最新情報を発信することにより、閲覧者の利便性を図る。				
内容	ホームページの作成や問合せ対応など、システムの運営管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	市民、市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	職員からのCMS問合せ件数		ホームページ作成の問合せ件数	目標	120	120		120
			実績	110	100			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	トップページ年間アクセス件数		トップページの年間アクセス件数	目標	170,000	170,000		170,000
			実績	171,797	205,889			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,741	2,749	5,084	5,084	5,084			
事業経費	791	799	1,184	1,184	1,184			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	1,950	1,950	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	迅速に情報発信する手段のため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民に情報発信する手段のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	アクセス件数が目標値を大きく上回った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	保守サービスの低下になるため削減できない
総合評価	費用対効果	効果あり	迅速に最新情報が発信できたため効果あり	
	手段の妥当性	妥当	有効な情報発信手段であるため妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ホームページの閲覧者に情報が迅速かつ正確に伝わるような機能の追加を検討するとともに、外部からの攻撃を防止するセキュリティ強化を図ること。
今後の取組み	令和2年度は下妻市公式ホームページのリニューアルを予定しており、現状の課題を踏まえて作成を検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
情報管理係

事務事業名	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム改修事業					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	個人番号を利用した情報連携を行うことにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	他自治体との情報連携に支障をきたさないように制度改正に伴うシステム改修を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	0	0	0
			実績	0	0		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	0	0	0
			実績	0	2		

  

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	7,866	6,613	9,439	9,439	9,439			
事業経費	6,566	5,313	6,189	6,189	6,189			
特定財源	4,536	2,391	3,267	3,267	3,267			
従事職員等数	0.20	0.20	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	1,300	1,300	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	情報の秘匿性という観点からも業務委託は不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	J-LISが定めた方式で実施するため不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		国の仕様に沿ったシステム改修のため妥当
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国による情報連携事務の追加や連携データ型の変更が毎年度行われるためシステム改修を実施しているが、システム改修完了後から連携開始までの時間が短いため現課においても短期間での理解が必要である。
今後の取組み	住民情報系システム業者による番号制度の連携・制度開始の通知が行われた際には、関係する各課に早い周知を行い、情報照会において誤りが発生しないよう努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
情報管理係

事務事業名	住民情報系システム維持管理								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民情報系を適切に利用することにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	職員が滞りなく業務を遂行できるように住民情報系データの維持管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	ハード保守(定期点検)回数	保守契約業者による対象サーバの保守(定期点検)実施回数		目標	1	1	1
実績				1	1		

  

成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	システム障害発生回数	業務に重大な影響を与える程度のシステム障害が発生した回数		目標	0	0	0
実績				0	1		

  

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	33,175	33,535	29,556	29,556	29,556			
事業経費	26,675	27,035	26,956	26,956	26,956			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	6,500	6,500	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住民サービスに影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い住民情報を扱うため推進すべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	支障なく住民サービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	住民サービスに影響を及ぼすため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	適切な住民サービスを行うことができ効果あり	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	単独クラウド化から共同クラウド化への検討	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	クラウド化によるデータセンターへのデータ退避で災害等によるデータ消滅のリスクは減少したが、システム障害が発生した際の原因究明に時間が要する可能性がある。
今後の取組み	データセンターへのアクセスができない状態の場合、緊急モードを備え、住民サービスに影響が出ないよう取り組む。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
情報管理係

事務事業名	情報セキュリティ対策事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が所有する個人情報データの流出や破壊等を防止する。				
内容	巧妙化するコンピュータウイルスへの対策を行い、セキュリティ向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	ウイルス対策ソフト検知件数	住基システム、内部情報系システムにおけるウイルス検知件数	目標	0	0	0	回/年	
		実績	0	2				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	個人情報の漏えい件数	個人情報が外部へ流出した件数	目標	0	0	0	回/年	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,721	3,855	4,511	4,511	4,511			
事業経費	1,771	1,905	1,911	1,911	1,911			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	1,950	1,950	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	データの流出や破壊等から保護するため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託の必要はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	検知されたものを未然に隔離・削除を実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	全てのサーバ・端末を対象とするため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	セキュリティ向上を図ることができ効果あり	
	手段の妥当性	妥当	ライセンス更新でセキュリティ向上を図ることができ妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	情報セキュリティ対策はシステム上ではインターネット接続を分離した設定にするなど強固なものとなっているが、USBメモリ紛失や紙媒体によるデータの流出など人的ミスをなくすることが必要となってきた。
今後の取組み	システム等を扱う職員(会計年度任用職員等も含む)に対し情報セキュリティ研修を実施し、データの扱いに対し注意喚起を行う。



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
情報管理係

事務事業名	内部情報系システム運用維持管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	2	情報化

1. 事業の概要(Plan)

目的	内部情報系システムを利用することにより、職員が効率的に業務を行えるように管理する。				
内容	内部情報系システムの維持管理(保守・データバックアップ・情報資産管理・障害発生時対応等)を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	システム稼働日数	開庁日におけるシステム稼働日数	目標	245	240	241	日/年
		実績	245	240			

  

成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	システム障害発生回数	庁内の広範囲で業務に支障を及ぼすシステム障害が発生した回数	目標	0	0	0	回/年
		実績	0	0			

  

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	64,077	64,889	59,858	59,858	59,858			
事業経費	57,577	58,389	55,958	55,958	55,958			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	6,500	6,500	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	手続きに支障をきたすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市町村が定める方針に基づく運用のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	大きな障害はなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ITコーディネータによる適正な価格であり削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	出先機関との情報共有が可能のため効果あり	
	手段の妥当性	妥当	官公庁同士の情報共有が可能になり妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年11月に内部情報系システムの入替えを実施したが、ネットワーク機器の一部は耐用年数に満たないため、引き続き令和5年11月まで使用することとした。しかし、一部の課においては、LANケーブルの老朽化による障害が発生し、不具合が発生する場合がある。
今後の取組み	ネットワーク機器のLANケーブル及び予備機器を常時保持し、障害発生時に迅速に交換可能な準備をしておく。内部情報系システムを用いた業務に支障が出ないようにする。



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	特別職の任免記録、報酬等事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	特別職の任免、報酬の支給等を行う。				
内容	特別職の選任・任命に係る議案・辞令の作成、報酬の支給手続等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	

  

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	650	650	650	650	650			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	職員の任免、身分、分限、懲戒等事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の採用、任免、分限、懲戒等を行う。				
内容	職員の採用、任免、分限、懲戒等に係る各種手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	2,209	2,216	4,200	4,200	4,200				
事業経費	259	266	300	300	300				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.30	0.30	0.60	0.60	0.60				
概算人件費	1,950	1,950	3,900	3,900	3,900				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	採用試験の問題を直営で作成することは困難
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	職員の給与、勤務時間等事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の給与の支給、勤怠管理等を行う。				
内容	職員に係る給与の支給手続、源泉徴収、手当の把握、勤務時間の管理等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	8,048	8,061	8,727	8,727	8,727				
事業経費	1,548	1,561	1,577	1,577	1,577				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	1.00	1.00	1.10	1.10	1.10				
概算人件費	6,500	6,500	7,150	7,150	7,150				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	委託、システム導入等の検討
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	委託、システム導入等の検討	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	タイムカードにより勤怠管理を行っているが、カードの作成及び保管、また勤務時間の集計に煩わしさがある。
今後の取組み	新庁舎建設に向け、勤怠管理システムの導入について検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	職員の定数管理及び配置事務					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の適切な定数管理・配置を行う。				
内容	職務調査結果等に応じた適切な職員配置の検討、定期的な職員人事異動等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	650	650	650	650	650		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	職員の旅費事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員に旅費を支給する。				
内容	職員の旅行に係る旅費の計算、支給手続等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	650	650	975	975	975			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15			0.15
概算人件費	650	650	975	975	975			975

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	職員団体事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員組合からの適法な交渉の申入れに応じる。				
内容	職員組合と団体交渉を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	

  

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	325	325	325	325	325			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	日直・総合案内事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	閉庁日の各種届出受付・証明書発行、閉庁日の来庁者案内等を行う。				
内容	日直・総合案内に係る当番表の作成、連絡事項の伝達、物品の準備等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	2,427	2,463	2,764	2,764	2,764				
事業経費	1,452	1,488	1,464	1,464	1,464				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.15	0.15	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	975	975	1,300	1,300	1,300				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	総合案内の委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	総合案内の廃止または委託
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	職員の教養・研修及び能力開発事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の教養、能力等の向上を図る。				
内容	下妻市人材育成基本計画に基づく職員研修計画の作成、庁内・派遣研修等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,192	5,053	6,814	6,850	6,850			
事業経費	1,617	1,478	2,264	2,300	2,300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.55	0.55	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	3,575	3,575	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	委託済み
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	研修実施回数の削減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	職員の福利厚生事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の福利厚生の充実を図る。				
内容	職員の保険加入、給付、貯金、貸付、手当金の支払等の手続、レクリエーション事業等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	452,267	445,382	502,113	511,450	511,450			
事業経費	445,767	438,882	493,663	503,000	503,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.30	1.30	1.30			
概算人件費	6,500	6,500	8,450	8,450	8,450			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	市補助金の削減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	公務災害補償事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	公務により傷病を受けた職員への補償を行う。				
内容	職員の公務災害補償に係る加入、認定、請求、負担金支払等の手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,871	2,903	2,685	2,685	2,685			
事業経費	2,221	2,253	2,360	2,360	2,360			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	650	650	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	職員の労働安全衛生事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	職場における職員の安全・健康の確保、快適な職場環境の形成促進等を行う。				
内容	職員の健康診断・ストレスチェック、産業医による職場巡視等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	5,751	5,803	8,581	8,595	8,595				
事業経費	3,801	3,853	6,306	6,320	6,320				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.30	0.30	0.35	0.35	0.35				
概算人件費	1,950	1,950	2,275	2,275	2,275				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	がん検診実施の見直し
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	茨城県市町村総合事務組合事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	退職する職員への退職手当の支給、公務により傷病を受けた非常勤職員への補償等を行う。				
内容	職員の退職手当・非常勤公務災害補償に係る負担金納付、請求等の手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	H30決算額		R1決算額		R2予算額		R3予定額		R4予定額	
総事業費	210,479		206,504		195,826		179,875		187,875	
事業経費	209,829		205,854		194,851		178,900		186,900	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.10		0.10		0.15		0.15		0.15	
概算人件費	650		650		975		975		975	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		義務的事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	現状維持



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

総務部  
総務課  
人事係

事務事業名	職員の人事評価事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	人事評価結果を職員の任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。				
内容	定期的な職員の人事評価、人事評価制度の適切な維持管理等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	975	975	975	975	975			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
概算人件費	975	975	975	975	975	975		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム導入の検討
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		システム導入の検討
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	エクセルで作成された表を紙で出力し、管理している。
今後の取組み	人事評価システムの導入を検討する。